

全体貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,468,243	固定負債	117,819,828
有形固定資産	221,054,215	地方債	79,041,467
事業用資産	88,865,299	長期未払金	2,527
土地	46,251,231	退職手当引当金	11,727,018
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,096,936	その他	27,048,815
建物減価償却累計額	△ 53,056,847	流動負債	12,609,628
工作物	7,817,749	1年内償還予定地方債	9,795,015
工作物減価償却累計額	△ 3,339,087	未払金	1,467,673
船舶	-	未払費用	5,084
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	990,816
航空機	-	預り金	94,924
航空機減価償却累計額	-	その他	256,116
その他	-	負債合計	130,429,456
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	95,318	固定資産等形成分	234,939,844
インフラ資産	118,274,078	余剰分(不足分)	△ 123,724,060
土地	34,629,698	他団体出資等分	-
建物	21,035,242		
建物減価償却累計額	△ 12,464,449		
工作物	176,950,809		
工作物減価償却累計額	△ 103,961,769		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	2,045,459		
物品	42,884,355		
物品減価償却累計額	△ 28,969,517		
無形固定資産	35,291		
ソフトウェア	27,428		
その他	7,863		
投資その他の資産	10,378,737		
投資及び出資金	1,243,806		
有価証券	182,170		
出資金	1,061,636		
その他	-		
投資損失引当金	△ 73,388		
長期延滞債権	5,194,720		
長期貸付金	268,431		
基金	3,748,618		
減債基金	-		
その他	3,748,618		
その他	104,549		
徴収不能引当金	△ 108,001		
流動資産	10,176,997		
現金預金	2,586,260		
未収金	2,643,473		
短期貸付金	880,009		
基金	2,591,592		
財政調整基金	2,591,592		
減債基金	-		
棚卸資産	1,502,445		
その他	1,681		
徴収不能引当金	△ 28,464		
繰延資産	-		
資産合計	241,645,240	純資産合計	111,215,784
		負債及び純資産合計	241,645,240

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年(2019年)4月1日
至 令和2年(2020年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	91,097,982			
業務費用	38,897,072			
人件費	15,786,496			
職員給与費	12,417,797			
賞与等引当金繰入額	1,010,996			
退職手当引当金繰入額	819,662			
その他	1,538,041			
物件費等	21,170,791			
物件費	12,418,541			
維持補修費	1,739,945			
減価償却費	7,010,245			
その他	2,061			
その他の業務費用	1,939,784			
支払利息	681,422			
徴収不能引当金繰入額	43,917			
その他	1,214,445			
移転費用	52,200,910			
補助金等	36,831,247			
社会保障給付	15,255,046			
他会計への繰出金	△ 13,505			
その他	128,121			
経常収益	16,837,933			
使用料及び手数料	15,892,635			
その他	945,298			
純経常行政コスト	74,260,048			
臨時損失	743,328			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	411,633			
投資損失引当金繰入額	△ 1,494			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	333,188			
臨時利益	441,155			
資産売却益	13,027			
その他	428,128			
純行政コスト	74,562,221		△ 74,562,221	-
財源	74,750,989		74,750,989	-
税収等	42,521,739		42,521,739	-
国・道等補助金	32,229,250		32,229,250	-
本年度差額	188,768		188,768	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	123,821			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	312,589	△ 4,714,878	5,027,467	-
前年度末純資産残高	110,903,194	239,654,722	△ 128,751,527	-
本年度末純資産残高	111,215,784	234,939,844	△ 123,724,060	-

全体資金収支計算書

自 平成31年（2019年）4月1日

至 令和2年（2020年）3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	84,309,394
業務費用支出	32,108,484
人件費支出	15,991,924
物件費等支出	14,187,084
支払利息支出	699,149
その他の支出	1,230,327
移転費用支出	52,200,910
補助金等支出	36,831,247
社会保障給付支出	15,255,046
他会計への繰出支出	△ 13,505
その他の支出	128,121
業務収入	89,590,982
税収等収入	42,360,541
国・道等補助金収入	30,424,593
使用料及び手数料収入	15,859,724
その他の収入	946,124
臨時支出	35,389
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,389
臨時収入	836,875
業務活動収支	6,083,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,572,689
公共施設等整備費支出	4,105,805
基金積立金支出	689,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,777,681
その他の支出	-
投資活動収入	5,306,800
国・道等補助金収入	877,004
基金取崩収入	797,322
貸付金元金回収収入	3,523,167
資産売却収入	96,367
その他の収入	12,940
投資活動収支	△ 3,265,889
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,758,797
地方債償還支出	11,541,495
その他の支出	217,302
財務活動収入	7,991,523
地方債発行収入	7,991,523
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,767,274
本年度資金収支額	△ 950,089
前年度末資金残高	3,496,843
本年度末資金残高	2,546,754
前年度末歳計外現金残高	106,372
本年度歳計外現金増減額	△ 66,865
本年度末歳計外現金残高	39,507
本年度末現金預金残高	2,586,260

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	144,591,550	1,604,611	934,928	145,261,233	56,395,934	1,917,120	88,865,299
土地	46,518,891	140,308	407,968	46,251,231	—	—	46,251,231
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	90,271,354	1,013,119	187,538	91,096,936	53,056,847	1,550,323	38,040,089
工作物	7,458,767	358,982	—	7,817,749	3,339,087	366,796	4,478,662
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	342,538	92,202	339,422	95,318	—	—	95,318
インフラ資産	233,253,260	2,006,734	435,347	234,824,647	116,550,570	3,619,057	118,274,078
土地	34,629,232	466	—	34,629,698	—	—	34,629,698
建物	21,205,888	87,653	258,300	21,035,242	12,464,449	514,393	8,570,792
工作物	175,746,110	1,258,950	54,251	176,950,809	103,961,769	3,098,930	72,989,040
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	5,734	39,089
建設仮勘定	1,508,590	659,666	122,797	2,045,459	—	—	2,045,459
物品	42,092,406	1,510,492	718,543	42,884,355	28,969,517	1,571,871	13,914,838
合計	419,937,216	5,121,837	2,088,818	422,970,235	201,916,021	7,108,047	221,054,215

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,900,851	34,867,560	1,104,062	19,068,618	2,122,767	1,686,489	9,114,951	88,865,299
土地	9,829,312	19,305,854	330,453	8,114,310	1,533,791	531,808	6,605,703	46,251,231
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	10,718,054	14,540,406	754,168	7,796,079	588,976	1,133,158	2,509,247	38,040,089
工作物	353,486	936,795	19,441	3,158,230	—	10,711	—	4,478,662
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	84,505	—	—	—	10,813	—	95,318
インフラ資産	118,091,149	—	—	130,327	—	—	52,601	118,274,078
土地	34,597,800	—	—	—	—	—	31,898	34,629,698
建物	8,437,876	—	—	112,213	—	—	20,703	8,570,792
工作物	72,970,925	—	—	18,115	—	—	—	72,989,040
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	2,045,459	—	—	—	—	—	—	2,045,459
物品	9,640,197	1,936,453	5,918	1,614,883	25,994	459,042	232,353	13,914,838
合計	148,632,197	36,804,012	1,109,979	20,813,829	2,148,761	2,145,532	9,399,905	221,054,215

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、小樽市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特 別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,634 千円)

土地 23,634 千円 (23,634 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。